

広島県議会議員 (三原市・世羅郡)

くわ き よし のり 桑木良典

議会だより 第12号



〒729-0324 三原市糸崎2-10-3
 電話(0848)61-2888 Fax(0848)61-2811
 メールアドレス:info@kuwaki-yoshinori.com

広島県の平成26年度予算が成立

みなさん、こんにちは！日頃から私の諸活動に対し、あたたかいご支援とご理解をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

さて、県内景気は輸出産業を中心に生産が緩やかに増加するなど少しずつ景気回復への兆しが現れてきましたが、業種などによっては依然厳しい状況が続いており、円安による原材料費の高騰や4月からの消費税率引き上げを控えその影響が懸念されます。

県議会も2月19日から3月19日まで定例会が開会され、平成26年度当初予算案に対する審議を行い、一般会計9,443億円の平成26年度予算が成立致しました。(下の表)

前年対比222億円2.4%の増で、13年ぶりの増額編成となりました。湯崎知事が2期目最初の予算編成にあたり「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進する政策分野における重点施策へ経営資源を111億円重点配分されたことが特徴です。

来年度末の実質的な県債残高は、対前年度比で328億円縮減する見込みとなりました。そして広島県

附属機関設置条例をはじめ条例33件、その他「財産の無償譲渡」など13件の議案を可決しました。加えて、国が発動した緊急雇用

対策に呼応し、平成25年度2月補正予算72億円を可決いたしました。日頃皆様からご要望

いただいております地域の活性化に係る主

(単位:億円、%)

区分	H25 A	H26 B	前年度比較		備考		
			B-A	B/A			
歳入	県税	2,730	2,902	172	6.3	法人二税の増、地方消費税の増 など	
	地方交付税	1,818	1,793	▲25	▲1.4	普通交付税の減	
	県債	1,484	1,467	▲17	▲1.2		
	うち臨時財政対策債	975	890	▲85	▲8.7	(実質的な地方交付税)	
	国庫支出金	1,135	1,016	▲119	▲10.5	「地域の元気臨時交付金」の減 など	
	その他の歳入	2,054	2,265	211	10.3	地方消費税清算金の増 など	
	歳入合計	9,221	9,443	222	2.4		
	うち一般財源総額	6,155	6,348	193	3.1		
	歳出	法的義務負担経費	2,502	2,647	145	5.8	
		うち福祉医療関係費	927	956	29	3.1	後期高齢者医療財政助成事業の増 など
うち税交付金等		737	879	142	19.3	市町への税関係交付金の増 など	
経常的経費		4,431	4,523	92	2.1		
人件費		2,968	2,951	▲17	▲0.6		
職員給与費等		2,648	2,640	▲8	▲0.3	人件費マネジメントによる減 など	
退職手当		321	311	▲10	▲3.1	支給水準引き下げによる減 など	
公債		1,463	1,572	109	7.5		
政策的経費		2,287	2,273	▲14	▲0.6		
公共事業		793	748	▲45	▲5.7		
一般事業	補助公共等	545	481	▲64	▲11.7	国の予算案を踏まえた減	
	単独公共	194	210	16	8.4	維持修繕費の増 など	
	災害復旧事業	54	56	2	4.7	過年発生災害復旧事業の増	
	一般事業	1,494	1,525	31	2.1		
	歳出合計	9,221	9,443	222	2.4		
うち一般歳出	7,021	6,992	▲29	▲0.4			

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。

(出典:広島県財政課)

取り組んでいる活動に係る平成26年度の事業

○創業・新事業展開等支援事業【1億4,700万円】

県内産業の競争力強化と、雇用の維持・拡大を図るため、創業を希望する個人や県内企業を支援します。

事業	内容	金額
創業環境整備促進事業	「ひろしま創業サポートセンター」が実施するセミナーの開催や、中小企業診断士・公認会計士などの専門家が創業プランの策定や会社設立・商品開発・販路開拓などのアドバイスを実施。 ・対象人数 セミナー受講者800人 ・支援期間 創業前・後で計24カ月 ・支援額 上限1社・24万円	6,758万円
中小企業イノベーション促進支援事業	15社程度の新事業展開を支援。企業の成長を目指す。技術・経営力の評価書を発行し、信用力の向上による融資や経営課題の解決を支援。	7,672万円
ITと異分野の融合によるイノベーション促進事業	・ITと異分野との融合した新ビジネスの創出 ・ひろしまIT融合フォーラムの運営	270万円

○次世代ものづくり基盤形成事業【2億884万円】

県内の造船・自動車・電気・電子関連分野の企業が行う研究開発を支援し、新技術の事業化まで一連の活動を支援します。

事業	内容	金額
研究開発補助金	基礎研究の事業化の可能性（投資リスク）を判断するため大学等と連携して取り組む研究開発を支援	1,137万円
次世代ものづくり技術開発支援補助金	3年以内の事業化を目指し、機能や構造等の最終技術課題を克服するための研究開発を支援 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 〔大規模枠〕 3,000万円以内(2件程度) 〔中小規模枠〕 1,000万円以内(5件程度)	1億2,256万円



○観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進

新たに策定した「ひろしま観光立県推進計画」に基づき、市町や民間事業者等と一体になって観光資源の磨き上げやおもてなし気運の醸成に取り組むとともに、戦略的なプロモーション活動を展開する。

また「瀬戸内」ブランドの形成や認知度の向上に向けて、関係7県で構成する「瀬戸内ブランド推進連合」による広域県警事業等を行うとともに、平成26年3月から10月に愛媛県と共同開催する「瀬戸内しまのわ2014」の成功に向けて、国際サイクリング大会や広域的な周遊を促すイベントを実施します。

内 容	主な目標
魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化	○総観光客数 (H24)5,893万人 ⇒(H26)5,750万人 ⇒(H29)6,100万人
おもてなしの充実による受入体制の整備促進	○地元の人へのホスピタリティーを感じたランキング ・じゃらん宿泊旅行調査 (H24)全国21位 ⇒(H26)全国15位 ○地元の人へのホスピタリティーに対する満足度 ・本県のアンケート調査 (H24)50.1% ⇒(H26)51.0% (H29)55.0%
国際観光の確実な推進	○外国人観光客数 (H24)67万7,000人 ⇒(H26)76万3,000人 ⇒(H29)90万人

○6次産業化総合支援事業【1億6,867万円】

広島県産の農林水産物等の登録制度創出や首都圏での販路開拓を促進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進し、販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図る。

事 業	内 容	金 額
6次産業化支援事業	○6次産業化支援体制整備事業 ・人材育成研修会・相談会の開催、プランナーの登録・派遣、総合化計画の策定支援 ○ネットワーク型6次産業化・推進整備事業 ・施設整備、商品開発等に対する助成 ○6次産業化総合調査	1億4,650万円
広島県産応援登録制度実施事業	・ホームページの開設運営 ・PR用資材等の作成	532万円
バリューチェーン構築支援事業	○登録された県産農林水産物の販路開拓支援 ・コーディネーターの設置(広島・東京) ・コーディネーターによる販路開拓 ・生産者と実需者との交流会の開催 ・首都圏実需者までの輸送支援	1,685万円

少子化・若者定着・女性の就業を支援する取り組み

○少子化危機突破対策

【結婚・妊娠・出産支援による少子化対策事業：2億2,600万円】

少子化防止に向けて結婚を希望する者の結婚を支援するとともに、不妊に悩む夫婦が高額な医療保険適用外の不妊治療を受ける場合の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成を実施します。

イクちゃん出会いサポートセンター(仮称)の設置・運営	
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する未婚者や、社員の結婚を応援する企業の会員登録 ・市町や民間事業者が行う婚活イベント情報を会員へメールマガジン配信 ・企業内で婚活応援するサポーターを養成し、企業間独身者交流プロジェクトを実施 	

内 容	主な目標
結 婚・妊 娠・出 産 支 援	○イクちゃん出会いサポートセンター(仮称)登録者の成婚者 (H27)15組 (H28)30組 (H29)50組 ○不妊治療による出生数 (H26)155人 (H27)216人 (H28)244人

○若者の定着・就業の徹底支援

【ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業：1,800万円】

県内の大学生を対象として県内企業でのインターンシップ等への参加を促し、県内ものづくり企業などへの就職定着の拡大に取り組む。

また、県外からの転入を増加させる対策として、県外での県内企業の合同説明会を実施するとともに、転職や離職後の県内への再就職を促す取り組みにより、U・Iターン就職の促進を図る。

内 容	主な目標
県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進	○県内理工系大学等卒業者の県内就職率 (H24)38.2% ⇒ (H26)40.0% ○県外大学新卒者のU・Iターン就職者数 (H24)2,219人 ⇒ (H26)2,556人

○女性の活躍促進事業(就業支援)【3,200万円】

わーくわーくママサポートコーナーにおいて、キャリアコンサルティングや就職活動に関する相談受付け、保育所情報などの子育て情報を提供したり、就業不安の強い女性に対して職場体験プログラムに沿って、研修を実施するとともに実務体験機会を提供する。

内 容	主な目標
女 性 の 継 続 就 業 と 仕 事 と 家 庭 の 両 立 支 援	女性(25-44歳)の労働力率 (H22)71.9%⇒(H26)76.8%⇒(H27)⇒78.0%

○女性の働きやすさ日本一への挑戦(子育て支援)【37億9,200万円】

女性が安心して働き、子供を生み、育てられる環境を整備するため、女性の就業継続、キャリア形成に向けた企業の取り組みを支援するとともに、職場などでの男性の育児休業に対する理解を深め、育休取得を促進します。

あわせて、保育所の整備促進や保育コンシェルジュの配置による保育のミスマッチの解消、保育人材バンクを活用した保育士の確保対策などにより待機児童の解消を図ります。

内 容	主な目標
女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援	○女性(25-44歳)の就業率 (H22)68.0%⇒(H26)70.1%⇒(H32)73.0% ○男性の育児休業取得率 (H24)4.1%⇒(H26)7.0%⇒(H32)13.0%
保育サービスの充実	○保育所待機児童数 (H25.4月)372人⇒(H27.4月)0人 ○保育所等入所児童数 (H25.3月)62,036人⇒(H27.3月)64,483人

社会で活躍する人材を育てる学校教育

○「知・徳・体」の基礎・基本の定着

児童生徒の学力向上に加え、豊かな人間性や創造性を育成する。小・中・高等学校教育の段階では、安心して学べる教育環境をすべての学校で確保した上で、人づくりの基礎を固める時期として、「知・徳・体」の基礎・基本をしっかりと身に付けるための対策に取り組む。社会のグローバル化への対応については、ベースとなるコミュニケーション能力や倫理的思考力等の育成に加え、日本(広島)の文化や歴史、倫理観などの幅広い教養を身につける教育を推進する。

内 容	主な目標
「基礎・基本」の定着 【参考：H25平均正答率】 広島県(小6)64.8 (中3)63.6	全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小 ・小6：(H25)▲5.4ポイント⇒(H26)▲5.4ポイント以下 ・中3：(H25)▲4.6ポイント⇒(H26)▲4.6ポイント以下
県立高等学校生徒の学力向上	大学入試センター試験の県立高校現役受験者に占める全国平均点以上の得点者の割合 (H24)29.7% ⇒(H26)43.4%
夢を育てる環境づくり	公立小学校での3泊4日長期集団宿泊活動実施校の割合 (H24)21%(102校/488校)⇒(H24)21%(102校/488校)

○安心して学べる教育環境の確保【生徒指導集中対策プロジェクト:6,900万円】

暴力行為等が頻発し、特に状況が深刻化する学校に対しては、生徒指導の実効性を高めるための学校支援プロジェクトチームを派遣するとともに、スクールサポーターを配置するなど、集中対策を実施し、学校の組織的な生徒指導体制を確立する。

内 容	主な目標
豊 かな 心 の 育 成	○集中対策実施校(スクールサポーター派遣校)における暴力行為の発生件数減少率 (H26)H24年度比 ▲80%の定着

信頼される県内地域医療体制の構築

医師不足や高齢化の急速な進展などにより、今後、医療や介護サービスの提供が困難となることが予想されるため、医療提供体制の確保や医療と介護が連携した地域包括ケア体制の構築などに取り組む。

内 容	主な目標
医 師 の 確 保	初期臨床研修医確保数 (H24)131人⇒(H26)153人⇒(H32)158人
地 域 包 括 ケ ア 体 制 の 構 築	地域包括ケア実施市町数 (H25)1市⇒(H26)23市町 全市町1以上の日常生活圏域で地域包括ケアを実施

○地域包括ケア推進事業【1億8,500万円】

在宅医療連携体制の整備や市町の主体的な取り組みへの支援により、日常生活圏域において医療・介護・予防・住まい・生活支援が連帯して高齢者の地域での暮らしを支える体制を整備する。

[地域包括ケアを担う人材づくり]

- ・関係団体、有識者が参画する在宅医療推進協議会を設置
- ・医療・介護連携等において中心的な役割を担う在宅医療推進医リーダーを含めた多職種連携の研修会を実施

[地域包括ケアを実践する拠点づくり]

- ・多職種連携の構築等を図るため、地区医師会等を中心とした在宅医療推進拠点を整備

[地域包括ケアシステムの仕組づくり]

- ・広島県地域包括ケア推進センターによる専門的な支援
- ・市町が先行的に地域包括ケアの構築を進める日常生活圏域の取り組み支援
- ・地域包括ケア体制の構築に向けた市町の行動計画となるロードマップ策定への支援

財政健全化に向けた目標への取組状況

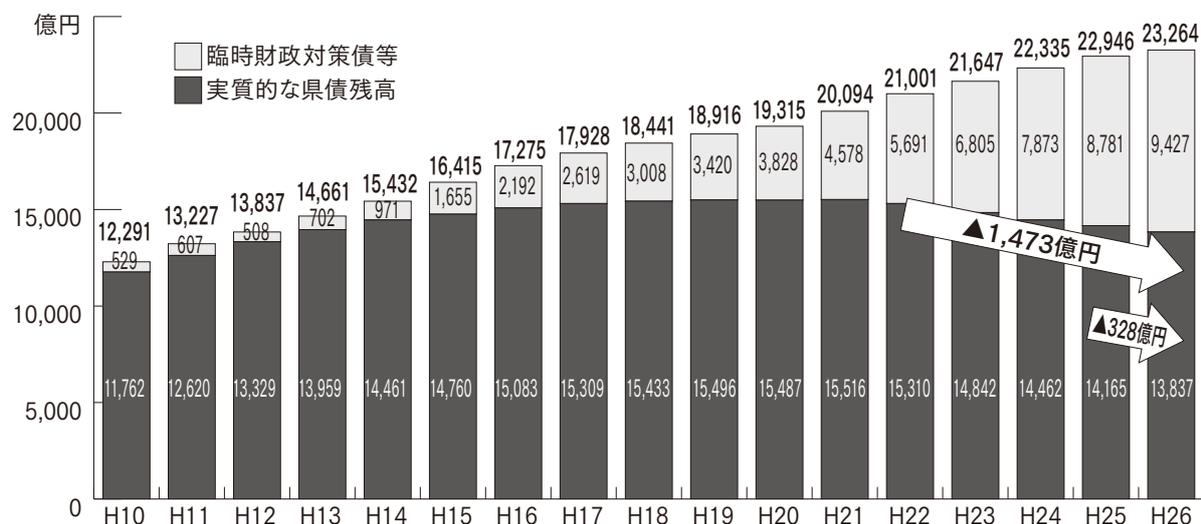
- 中期財政健全化計画において、財政健全化に向けた目標を定めて、計画的に取り組んでいる。
- 実質的県債の残高の縮減については、目標（5年間で1,400億円程度縮減）を1年前倒しで達成する見込み。
- 一方、会計基準の見直しにより、土地造成事業会計の債務超過が明らかになるなど、今後の財政運営が懸念されることから、より一層、財政指標の改善に向けた健全化方策を進めることで、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指す。

財政指標	目 標	H26見込み ^{※1} (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.0%	計画時(対策後) 91.9%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	257.6%	計画時(対策後) 281.9%
実質的な 県債残高 ^{※2}	5年間で、1,400億円程度縮減する	H25→H26 ▲328億円	H22年度比 ▲1,473億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

○県債残高の推移



※H24年度までは決算額、H25年度は決算見込み、H26年度は当初予算編成時の見込みとしている。
 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税收等により償還しなければならない県債残高を意味する。

(出典：広島県財政課)

ゆたかな瀬戸内海の再生に向けて

～海砂利採取に係る海域環境フォローアップ調査を行います～

世界に誇る多島美を有し、海の幸はもとより観光やレジャー、憩いの場として私達に多くの恵みをもたらしてくれる瀬戸内海。その再生を目指し、平成26年～28年の3ヵ年をかけて海底地形、藻場、底質、水産資源の修復過程の把握等の調査を行います。(H26の予算は1,901万円) 2月定例会・予算特別委員会の参考人に広島大学大学院の山本民次教授をお招きし、専門家の見地から、漁業者・住民・行政が取り組むべき活動について意見を聴取しました。牡蠣殻や鉄鋼スラグを利用した底質改善を図り栄養素が不足している環境を改善することにより、瀬戸内海を再生し、更に魅力を高められることで、私達の暮らしをゆたかにし、地域振興にもつなげて参りたいと考えています。



予算特別委員会での審議

瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会が開催されます!

「瀬戸内しまのわ2014(3月21日～10月26日)」の閉会日に、しまなみ海道の自動車専用道路(今治IC～因島南IC間を交通規制)を走行するサイクリングを楽しむイベントが開催されます。参加定員は8,000人で10のコースが計画されており、貴重な機会ですので興味のある方はご参加下さい。

●問い合わせ先：県庁・海の道プロジェクトチーム(代表)082-228-2111

地域で実施される事業

- 国道2号木原道路 用地買収・橋梁上部改良工事 3億9,300万円
- 一般県道 三原本郷線 1億2,500万円
三原駅から佛通寺等への観光施設へのアクセス道路の整備
- 主要地方道 世羅甲田線 1億3,500万円
通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
- 三原警察署の耐震化実施
- 国道185号 三原大橋 橋梁耐震補強 3億9,600万円(H26完了見込)
- 県営ほ場整備事業 三原市泉北地区 8,100万円
- 沼田川流域下水道事業 老朽化した幹線管渠の更生工事 4億5,300万円

現在の主な役職

【県議会】

- 社会基盤強靱化対策・再生可能エネルギー
対策特別委員会 副委員長
- 生活福祉保健委員会 委員
- 広報委員会 委員

略歴

- 【生年月日】 昭和45年10月5日生(43歳)
- 【住 所】 三原市城町1-13-18
- 【学 歴】 広島経済大学経済学部経営学科卒業
- 【職 歴】 ・衆議院議員 佐藤守良 秘書
・衆議院議員 佐藤公治 秘書
(前参議院議員)
- 【家 族】 妻・一男一女
- 【好きな言葉】 「義をみてせざるは勇なきなり」